



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カワチ薬品
 コード番号 2664 URL <https://www.cawachi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河内 伸二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 足助 弘 TEL 0285-32-1131
 定時株主総会開催予定日 2023年6月14日 配当支払開始予定日 2023年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年3月16日～2023年3月15日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	281,871	—	6,611	—	7,672	—	4,177	—
2022年3月期	279,462	△1.8	7,709	△27.0	8,698	△24.9	4,830	△32.0

(注) 包括利益 2023年3月期 4,193百万円 (-%) 2022年3月期 4,832百万円 (△32.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	187.06	186.85	3.9	4.0	2.3
2022年3月期	216.44	216.07	4.7	4.5	2.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首より適用しており、2023年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	194,496	107,725	55.3	4,818.93
2022年3月期	191,721	104,649	54.5	4,682.61

(参考) 自己資本 2023年3月期 107,627百万円 2022年3月期 104,523百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	9,817	△5,840	△4,485	38,450
2022年3月期	6,868	△4,536	△4,607	38,959

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,116	23.1	1.1
2023年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,116	26.7	1.1
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		26.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年3月16日～2024年3月15日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	146,100	2.5	3,700	△8.2	4,200	△8.1	2,550	△9.3	114.17
通期	286,500	1.6	6,000	△9.2	7,000	△8.8	4,200	0.5	188.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	24,583,420株	2022年3月期	24,583,420株
2023年3月期	2,249,122株	2022年3月期	2,261,722株
2023年3月期	22,334,298株	2022年3月期	22,318,733株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続く中、行動制限の緩和等から経済活動に回復の動きはみられたものの、資源価格の高騰や為替の影響、地政学的リスクの高まりによる影響等から、先行き不透明なまま推移いたしました。

個人消費につきましては、光熱費の増加や原材料価格の上昇による商品の値上げ等により生活費の負担は増しており、節約志向は一段と高まりをみせております。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、調剤併設による事業拡大やインバウンド需要に回復の兆しが見える一方、各種商品の値上げに伴う業態を超えた戦いや競合各社の出店攻勢も続いていること等から、引き続き厳しい環境は続いております。

このような中、当社グループにおきましては、専門性強化策として調剤の併設を進めるとともに、感染症対策としての予防関連商品の販売に注力した他、店舗の改装並びに営業時間の延長、野菜導入店の拡大等による利便性の向上に努めてまいりました。また、原材料価格の高騰による値上げが相次ぐ中、相対的優位性を保つべく、物流を活かした一括仕入れ等を行い、商品の確保と販売価格の低減に注力しながら販売促進に努めました。一方、店舗作業効率化のため、前期末にセルフレジの導入を推進したことから、その稼働率向上に取り組むことで、人件費の抑制に努めた他、店舗においては照明の間引き等の節電対策を行ったこと等により、電力使用量は抑制されたものの、燃料調整費の上昇等から水道光熱費は押し上げられ、つれて販管費は上昇いたしました。

新規出店につきましては、既存地区である、山形県、茨城県、栃木県、千葉県に各2店舗、埼玉県、新潟県、長野県に各1店舗、計11店舗を出店いたしました。調剤薬局につきましては、茨城県、栃木県に各3件、宮城県、山形県に各2件、福島県、千葉県、新潟県に各1件、計13件を既存店に併設いたしました。なお、栃木県の1店舗及び新潟県の1店舗(調剤併設型)の計2店舗をリロケーションのため退店し、調剤薬局を1件閉局いたしました。

これにより当社グループの店舗数は、計364店舗(内、調剤併設144店舗)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,818億71百万円(前期は2,794億62百万円)、営業利益は66億11百万円(前期は77億9百万円)、経常利益は76億72百万円(前期は86億98百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は41億77百万円(前期は48億30百万円)となりました。

なお、当社グループでは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を、当連結会計年度の期首から適用しております。これにより、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において前期比(%)は記載しておりません。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(販売の状況)

部門別の当社グループの売上高は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)		当連結会計年度 (自 2022年3月16日 至 2023年3月15日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
医薬品	50,839	18.3	52,780	18.8
化粧品	20,816	7.5	21,421	7.6
雑貨	78,344	28.1	77,581	27.6
一般食品	128,544	46.1	129,164	46.0
合計	278,544	100.0	280,948	100.0

(注) 1 当社の取扱商品は多品種にわたり、売上数量についての記載は困難なため、記載を省略しております。

2 上記金額には、不動産賃貸収入は含まれておりません。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首より適用しており、2023年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(次期の見通し)

次期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、人流増やインバウンド需要の回復等、経済活動は緩やかに回復することが予想されますが、地政学的リスクの高まりや為替の影響、燃料高や原材料高等による相次ぐ値上げが続いていること等から、先行き不透明感の拭えない状況が続いております。消費環境におきましては、物価や生活費等の上昇が相次ぎ、経済状況や将来の不安もあり節約志向は続く等、一層厳しい環境が続くものと予想されます。

このような中、当社グループといたしましては、変化の激しい経営環境に対応するべく、一層の経営基盤強化を図るため、新物流体制による生産性向上策及び全体効率化を目的としたDX推進策に基づくシステム化・機械化を進めてまいります。また、急激な光熱費増に対応するべく節電設備の導入を図る等、その抑制に努めてまいります。

次に、競争激化に対する差別化策として、新規店舗への調剤薬局併設を進めるとともに、ヘルス&ビューティーケア強化策として健康意識の高まりに対応した品揃えの強化を図りながら、予防及び美容を含めた健康の維持・増進、健康寿命延伸に向け、資格者による相談機能の強化を図り、専門性強化策を推進してまいります。さらに、生活防衛意識の高まる消費環境に対応するべく「安心・安全」に配慮された商品を、安心価格で提供することに注力し、地域のインフラとしての機能を備えた地域に一層密着した店舗づくりを進め、生活者の生活の質の向上及び満足度向上に尽力してまいります。

出退店につきましては、主に既存エリアへの出店を16店舗、退店を2店舗計画しております。また、専門性強化策を推進するため、調剤薬局を新規及び既存店舗に11件併設、2件閉局する予定であります。

以上のことから、2024年3月期の連結業績は、売上高2,865億円、営業利益60億円、経常利益70億円、親会社株主に帰属する当期純利益42億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度と比して27億75百万円増加し、1,944億96百万円となりました。これは主に商品の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度と比して3億円減少し、867億71百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度と比して30億75百万円増加し、1,077億25百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

自己資本比率は、55.3%（前期比0.8ポイント増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、384億50百万円（前連結会計年度末比5億9百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、98億17百万円（前期比29億48百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が65億72百万円（同11億15百万円減）、減価償却費が43億50百万円（同73百万円減）あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、58億40百万円（同13億4百万円支出増）となりました。これは主に、新規出店に係る有形固定資産の取得に52億52百万円（同12億79百万円支出増）を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、44億85百万円（同1億21百万円支出減）となりました。これは主に長期借入れによる収入が65億円（同11億50百万円収入減）あったものの、長期借入金の返済による支出が98億69百万円（同12億71百万円支出減）、配当金の支払額が11億16百万円（同0百万円支出増）あったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	50.7	50.3	51.9	54.5	55.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.0	20.9	33.6	27.5	25.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.7	2.4	1.7	3.3	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	84.4	178.8	246.8	138.0	235.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主への利益還元を最重要経営課題として位置づけるとともに、将来の事業展開を勘案し、安定した成長を確保するための内部留保を図りながら、継続的、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、2023年6月14日開催予定の第56回定時株主総会に於いて、1株につき普通配当50円とすることを付議する予定であります。

また、次期の配当におきましても、1株につき普通配当50円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、主に店舗の新設及び改装等の資金として充当する方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月15日)	当連結会計年度 (2023年3月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,959	38,450
売掛金	5,850	6,604
商品	31,402	32,961
貯蔵品	30	32
その他	5,179	5,474
流動資産合計	81,422	83,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	112,585	114,911
減価償却累計額	△72,758	△74,785
建物及び構築物(純額)	39,826	40,126
土地	49,601	49,292
建設仮勘定	8	791
その他	25,019	25,016
減価償却累計額	△21,589	△21,839
その他(純額)	3,430	3,177
有形固定資産合計	92,867	93,388
無形固定資産		
その他	5,087	5,243
無形固定資産合計	5,087	5,243
投資その他の資産		
投資有価証券	79	101
敷金及び保証金	7,832	7,633
繰延税金資産	4,082	4,285
その他	348	321
投資その他の資産合計	12,343	12,342
固定資産合計	110,298	110,973
資産合計	191,721	194,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月15日)	当連結会計年度 (2023年3月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,625	41,923
1年内返済予定の長期借入金	9,200	7,909
未払法人税等	1,217	1,424
賞与引当金	1,188	1,204
ポイント引当金	1,352	-
契約負債	-	2,046
その他	7,081	7,927
流動負債合計	60,665	62,435
固定負債		
長期借入金	13,719	11,640
退職給付に係る負債	8,217	8,693
ポイント引当金	524	-
資産除去債務	2,996	3,078
その他	948	922
固定負債合計	26,406	24,335
負債合計	87,071	86,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,901	14,902
利益剰余金	81,008	84,070
自己株式	△4,387	△4,362
株主資本合計	104,524	107,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	15
その他の包括利益累計額合計	△0	15
新株予約権	126	98
純資産合計	104,649	107,725
負債純資産合計	191,721	194,496

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)	当連結会計年度 (自 2022年3月16日 至 2023年3月15日)
売上高	279,462	281,871
売上原価	216,313	217,824
売上総利益	63,149	64,047
販売費及び一般管理費	55,439	57,435
営業利益	7,709	6,611
営業外収益		
受取利息	24	21
受取配当金	2	2
協賛金収入	149	152
受取手数料	807	824
太陽光売電収入	195	186
その他	218	254
営業外収益合計	1,399	1,442
営業外費用		
支払利息	49	41
支払手数料	156	142
減価償却費	65	59
その他	137	137
営業外費用合計	409	381
経常利益	8,698	7,672
特別利益		
固定資産売却益	0	10
受取保険金	-	137
特別利益合計	0	148
特別損失		
固定資産売却損	21	9
固定資産除却損	33	64
減損損失	※ 944	※ 911
災害による損失	5	230
その他	6	33
特別損失合計	1,011	1,248
税金等調整前当期純利益	7,687	6,572
法人税、住民税及び事業税	2,922	2,604
法人税等調整額	△65	△209
法人税等合計	2,857	2,394
当期純利益	4,830	4,177
親会社株主に帰属する当期純利益	4,830	4,177

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)	当連結会計年度 (自 2022年3月16日 至 2023年3月15日)
当期純利益	4,830	4,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	15
その他の包括利益合計	1	15
包括利益	4,832	4,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,832	4,193

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,001	14,899	77,293	△4,411	100,782
当期変動額					
剰余金の配当			△1,115		△1,115
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		24	26
親会社株主に帰属する当期純利益			4,830		4,830
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	3,715	24	3,741
当期末残高	13,001	14,901	81,008	△4,387	104,524

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2	△2	76	100,857
当期変動額				
剰余金の配当				△1,115
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				26
親会社株主に帰属する当期純利益				4,830
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1	49	51
当期変動額合計	1	1	49	3,792
当期末残高	△0	△0	126	104,649

当連結会計年度(自 2022年3月16日 至 2023年3月15日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,001	14,901	81,008	△4,387	104,524
当期変動額					
剰余金の配当			△1,116		△1,116
自己株式の処分		1		24	26
親会社株主に帰属する当期純利益			4,177		4,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	3,061	24	3,088
当期末残高	13,001	14,902	84,070	△4,362	107,612

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△0	△0	126	104,649
当期変動額				
剰余金の配当				△1,116
自己株式の処分				26
親会社株主に帰属する当期純利益				4,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	15	△28	△12
当期変動額合計	15	15	△28	3,075
当期末残高	15	15	98	107,725

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)	当連結会計年度 (自 2022年3月16日 至 2023年3月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,687	6,572
減価償却費	4,424	4,350
減損損失	944	911
固定資産除却損	9	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△176	16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	498	476
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△134	-
受取利息及び受取配当金	△27	△24
支払利息	49	41
固定資産売却損益(△は益)	21	2
ポイント引当金の増減額(△は減少)	175	-
契約負債の増減額(△は減少)	-	169
売上債権の増減額(△は増加)	△482	△753
棚卸資産の増減額(△は増加)	△670	△1,560
仕入債務の増減額(△は減少)	△594	1,297
その他	167	1,019
小計	11,891	12,527
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△49	△42
法人税等の支払額	△4,977	△2,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,868	9,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,973	△5,252
有形固定資産の売却による収入	109	50
無形固定資産の取得による支出	△526	△455
長期前払費用の取得による支出	△58	△55
敷金及び保証金の差入による支出	△116	△244
敷金及び保証金の回収による収入	27	112
その他	1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,536	△5,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,650	6,500
長期借入金の返済による支出	△11,140	△9,869
自己株式の取得による支出	△0	-
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△1,115	△1,116
その他	△1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,607	△4,485
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,276	△509
現金及び現金同等物の期首残高	41,235	38,959
現金及び現金同等物の期末残高	38,959	38,450

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社が運営するポイント制度について、従来は販売時に収益を認識するとともに、付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を売上高のマイナスとして計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。また、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価は1,793百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」及び「固定負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)

用途	場所	種類	金額
		土地	384百万円
営業店舗	東北、関東地方	建物及び構築物	513百万円
		その他	45百万円
		計	944百万円

当社グループは各店舗単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は収益回復が見込めない店舗等について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9億44百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は土地3億84百万円、建物及び構築物5億13百万円、その他45百万円であります。

なお、回収可能価額については、正味売却可能価額等により算定しております。正味売却可能価額は路線価等を勘案した合理的な見積額を使用しております。

当連結会計年度(自 2022年3月16日 至 2023年3月15日)

用途	場所	種類	金額
		土地	519百万円
営業店舗	東北、関東地方	建物及び構築物	369百万円
		その他	21百万円
		計	911百万円

当社グループは各店舗単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は収益回復が見込めない店舗等について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9億11百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は土地5億19百万円、建物及び構築物3億69百万円、その他21百万円であります。

なお、回収可能価額については、正味売却可能価額等により算定しております。正味売却可能価額は路線価等を勘案した合理的な見積額を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであり、外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月16日 至 2023年3月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであり、外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月16日 至 2023年3月15日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月16日 至 2023年3月15日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月16日 至 2023年3月15日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)	当連結会計年度 (自 2022年3月16日 至 2023年3月15日)
1株当たり純資産額	4,682円61銭	4,818円93銭
1株当たり当期純利益	216円44銭	187円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	216円07銭	186円85銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)	当連結会計年度 (自 2022年3月16日 至 2023年3月15日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,830	4,177
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,830	4,177
期中平均株式数(株)	22,318,733	22,334,298
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	38,506	25,222
(うち新株予約権(株))	(38,506)	(25,222)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2018年5月16日取締役会決議第8回新株予約権(新株予約権の数1,595個)	2018年5月16日取締役会決議第8回新株予約権(新株予約権の数1,530個)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2022年3月15日)	当連結会計年度 (2023年3月15日)
純資産の合計額(百万円)	104,649	107,725
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	126	98
(うち新株予約権(百万円))	(126)	(98)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	104,523	107,627
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,321,698	22,334,298

(重要な後発事象)

該当事項はありません。